

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **74** 平成31年 3月
(2019)

CONTENTS

- ①～② 平成30年度
兵庫自治学会総会・研究発表大会を開催

- ③ 「こころのケア」シンポジウムを開催
ご寄付をいただきました

- ④ 児童生徒と地域にとっての教育復興とは―災害後8年の教育行政

- ⑤ HAT神戸掲示板

- ⑥～⑧ 人と防災未来センター
MiRAI

管理部

研究戦略センター

人と防災未来センター

こころのケアセンター

平成30年度 兵庫自治学会総会・研究発表大会を開催

平成30年10月7日、「公民連携による活力ある地域づくりに向けて」をテーマとした兵庫自治学会研究発表大会を兵庫県立大学神戸商科キャンパスで開催しました。午前には総会・全体会、午後からは4つの分科会に分かれ会員等による研究発表があり、180人が参加しました。

■全体会(基調講演)

午前中の全体会(基調講演)では、根本祐二・東洋大学経済学部教授に、「インフラ老朽化問題とPPPの役割」と題して、インフラの老朽化の問題に対するPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:公民連携)の活用方策について語っていただきました。



根本氏は、高度成長期にインフラへの集中投資(第1のピラミッド)が行われた結果、それらの老朽化が進む中、再び集中投資のピーク(第2のピラミッド)を迎えつつあると話し、対策に当たっては、予算に制約がある中でフィジブル(実現可能)な計画を策定する方向に政策が変更されてきていると指摘されました。具体には、公共施設で最も多い学校をはじめ、地区単位で設けられている施設(福祉、社会教育施設など)、自治体の庁舎、広域で利用される施設(病院など)など種類別に、事例を交えてPPPの手法の有効活用策を紹介されました。

中でも学校は適正規模を確保するために統廃合が重要であり、統合で不要になった学校には他の公共サービスの

機能を持たせることにより、学校を拠点とした、めりはりの利いたまちづくりを進めることが可能になると述べられました。また、地区単位で設けられている施設については民間の力を活用し、庁舎はリース方式を取ることで、共有化、多機能化することも選択肢の一つとして考えられるのではないかと話されました。

一方、民間企業に対しては、PPPは建設業界だけでなくあらゆる業種に貢献のチャンスがあり、そこには、地域のさまざまな悩みを解決できる能力が潜在していると指摘されました。

■分科会

午後からは「健康福祉」「農政環境」「教育・防災」「地域振興(学生の部)」の4つの分科会に分かれ、17人の会員等(グループを含む)が日頃の研究成果を発表し、活発な議論が交わされました。分科会では、学識者・行政幹部職員がコーディネーター・アドバイザーを務め、研究活動を深めるためのアドバイスを行うとともに、テーマに沿った問題提起を行い、会場参加者を含めたディスカッションを行いました。



行政職員のほか、地域で活動を続けておられる方、大学生などからも発表があり、地域課題や行政政策への関心の高さと広がりを感じられました。今後の発表者・参加者の主体的な政策形成活動につながるものと期待されます。

分科会・テーマ	学識コーディネーター	行政アドバイザー
第1分科会：健康福祉	成清 美治／神戸親和女子大学客員教授	尾山 健司／兵庫県健康福祉部社会福祉局長
第2分科会：農政環境	中野加都子／甲南女子大学人間科学部教授	寺尾 俊弘／兵庫県農政環境部農政企画局長
第3分科会：教育・防災	石田 潤／兵庫県立大学経済学部教授	高見 隆／兵庫県企画県民部防災企画局長
第4分科会：地域振興(学生の部)	山下 淳／関西学院大学法学部教授	坂本 哲也／兵庫県企画県民部ビジョン局長

【優秀発表者等】（後日、優秀発表者等が選考されました）

区分	氏名 (グループ)	発表テーマ	選考理由
優秀発表者 (自治学会賞)	杉本 琢真 (兵庫県立農林水産技術総合センター)	酒米新品種を用いた酒米の生産安定と地域の活性化及び海外輸出用の日本酒新製品の開発支援～次世代酒米コンソーシアムの取組～	酒米新品種の開発について、技術的な成果が見られた。 また、海外向け商品作りにつなげていく上で、酒蔵、生産農家、流通、行政、研究等、幅広い分野の関係機関の協力の下、有用な研究成果をあげている。 海外調査等を重ねながら、新たな需要を海外に求めており、酒米生産の拡大、安定的な需要確保に、新たな視点で取り組むなど、発表者および関係機関の研究者、協力者の熱意と強い自信が感じられた。
優秀発表者	中野 佳和 (兵庫県立尼崎高等学校)	大正期における学歴社会の形成過程と学校教育の意義～兵庫県を対象に～	研究テーマの背景となる史的事実をきちんと押さえ、研究の理論的な枠組みを頭に置きながら、大正期の県議会議事速記録をはじめとする幾つもの一次史料に基づいて考察や議論を展開しており、歴史研究としてしっかりとした研究である。しかも、そこに込められた主張は、進学率を偏重しがちな現在の高校教育の問題点の指摘につながるもので、一次史料を論拠にしていることで、説得力の高いものとなっている。 発表も、内容がよく整理され、随所に見やすく分かりやすくするための工夫もなされていて、見応え、聞き応えのあるものに仕上がっていた。
特別賞	上田 尚男 (グループ「もったいない」)	日本の食品ロス問題	食品ロス問題について、福祉の視点も交えた解決策を提案している。 「みんなの食堂」活動によって、従来、行政が果たしてきた役割を市民の立場から企画・実行しており、その経験は、今後の食品ロス問題への新たな取り組みとなることが期待される。
	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部中国語コース大濱ゼミ (代表者：藪内彩乃)	みなと神戸多文化共生プロジェクトー南京町生誕150年を迎えてー	南京町を、単純に活性化に向けて取り組もうとするものではなく、多文化共生という視点をしっかりと踏まえて、その歴史・現状・未来を見ていこうとしている。すごいと感じた。 また、学生の皆さんがとても頑張っていて、フィールドワークやヒアリングを行って、あるいは自分たちなりのコンテンツの開発に取り組んでいて、それが感じられる報告であったことも評価したい。

なお、研究発表要旨については、ホームページ (<http://hapsa.net/>) に掲載しています。

兵庫自治学会に入って共に学び交流の輪を拡げませんか！

兵庫自治学会とは

行政や地域に関するさまざまな課題について研究し、課題解決のための政策形成能力の向上と、組織や職種を超えた幅広いネットワークづくりを目指している団体です。

年会費は2,000円。兵庫県職員、県内市町職員、県内に在住または在勤の学識者やNPO職員をはじめ、本会の目的に賛同される方ならどなたでもご入会いただけます。

会員には、グループ研究や自主的に開催するセミナーに要する経費、全米公共・行政学会(ASP)全国大会等への参加経費の助成なども行っています。

■入会申し込み方法：

- ①ホームページからお申し込みの場合(申し込みは兵庫自治学会ホームページから簡単に行えます)
トップページ(<http://hapsa.net/>)メニュー中、**学会への入会はここから**をクリックの上、「入会フォーム」に必要事項を記入し送信してください。
- ②ファクスまたは郵送の場合
入会案内ちらし裏面の申込書に必要事項を記入して下記までお送りください。

■申し込み・問い合わせ

兵庫自治学会事務局
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館6階
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター内
TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122 Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

「こころのケア」シンポジウムを開催

兵庫県こころのケアセンターの日頃の研究成果の発表と、「子ども虐待の社会的コスト」についての講演からなる「こころのケア」シンポジウムを、平成30年10月31日、同センターで開催しました。センター開設以来毎年実施しており、今回で15回目を迎えました。自治体職員や教育・保健・福祉関係業務従事者など約140人に参加いただきました。

開会に当たり、加藤寛センター長が、シンポジウム開催の趣旨を含め、あいさつをしました。

その後、大澤智子研究主幹が、「災害救援組織における惨事ストレスとメンタルヘルス対策のこれまでとこれから」と題する研究報告をしました。トラウマ・PTSD等の専門機関としての当センター開設の経緯から、消防、警察、海上保安庁等の災害救援組織における惨事ストレス対策や当センターとの関わり、また当センターが担ってきた役割や取り組んできた研究について説明しました。

次に、和田一郎・花園大学社会福祉学部児童福祉学科准教授に、「子ども虐待の社会的コスト」について講演をしていただきました。

講演では、子どもの虐待における現状と課題の認識に始まり、行政による虐待防止政策の推進状況につ

いて報告がありました。その後、虐待にかかる直接的・間接的なコストについて、和田氏がさまざまな観点から種々の手法により独自の研究、試算を試みられたこと、また、わが国の政府・行政が持つ虐待にかかる予算は、米国や西欧諸国と比較して著しく乏しい状況にあること等の解説がありました。

虐待により毎年、膨大な社会的損失が発生していることから、わが国においても虐待にかかる行政予算を増やし、子育て家庭への支援を厚くしていくことで、子どもの虐待をなくしていくことが重要であると話されました。

今回の講演は、子どもの虐待に関して、今までなかった新たなアプローチによる「コスト」に関する研究内容で、参加者は非常に興味深く聞き入り、実り多いシンポジウムとなりました。



ご寄付をいただきました

東和電気工事株式会社(代表取締役 三和敬典)様から当機構へ50万円のご寄付をいただきました。

心からお礼申し上げますとともに、提供いただきました資金は、県要請に基づくテーマについて当機構が行う研究のため有効に活用させていただきます。



思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版のお問い合わせは

神戸新聞総合印刷
神戸新聞総合出版センター

<http://www.kobpen-printing.co.jp/>

児童生徒と地域にとっての教育復興とは一災後8年の教育行政



主任研究員 小林悠太

研究の経緯と目的

当機構では、平成28年度から3年間「東日本大震災復興の総合的検証」を研究テーマとして、さまざまな政策領域を対象とした復興研究に取り組んできた（詳しくは本誌Vol.66、2017年11月号を参照）。そのうち教育分野では、昨年度に東北大学の青木栄一准教授を中心に教育行政学者や教育社会学者等で構成される「教育復興部会」を設置した。これまでの研究が学校や教員など行政側の視点に立っていたのに対し、当部会では児童や生徒、地域住民の視点も含めた復興検証を行ってきた。そこで本稿では、その成果を簡潔に紹介する。

被災3県の事例研究

被災3県の事例研究では、各県の被災状況や防災教育および復興教育への取り組み、教職員人事について分析が行われた。同じ枠組みに基づく事例分析を重ねることで、各県共通の課題や今後に向けた教訓が明らかになる。特に東日本大震災では災害発生が年度末の3月であったことから、各自治体の教育委員会が教職員の人事異動を凍結させたか否かも焦点となった。

岩手県では、かなり早期から全県的な復興教育に着手してきたが、その背景には震災直後の人事異動の凍結があったため緊急時の対応がスムーズに行われたことがあるのではないかと考えられる。一方で、津波被害を受けた沿岸部（特に南部）と内陸部の被災状況に差があったことから、取り組みの内容にも地域差が生まれている。

沿岸部との距離は、教員の防災意識についても影響を与えている。宮城県の教職員を対象として行われたアンケート調査では、沿岸部と内陸部で防災リテラシーに明確な違いが見られることが明らかになった。なお、宮城県では他県とは異なり人事異動の凍結は行われず、兼務発令の徹底が行われた。また、復興過程では東京都から応援職員が派遣され、その後も人事交流が続き効果が生まれている。

原発事故の影響が見られるのが福島県である。帰還困難区域指定などの影響で「超」長期避難が続く例もあり、学校数を維持するかそれとも統廃合するかが問われた。現状では、学校数は維持されているものの、個々の学校規模は小

さくなっている。例えば双葉郡で「総合的な学習の時間」に行われている「ふるさと創造学」では、8町村の連携によって児童生徒の参加による地域活性化を目指している。

児童生徒の状況—経済支援、学力、学習環境

震災は被災地の雇用を奪い、教育費や医療費の支出に困難を抱える家庭を増加させた。これら被災家庭に対する支援としては、就学援助制度やその特例制度だけでなく、国際NGOであるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンによる給付も行われている。同NGOが行った調査からは、就学援助制度が抱える課題が浮き彫りになった。各種書類の煩雑さや支給までの立て替えの必要性など、制度の在り方が問われている。

またクラスター分析により被災市町村を5つに類型化した上で、「全国学力・学習状況調査」の宮城県データ（2009年、2013年）を用いて、震災が子どもの学力や学習状況に与えた影響を分析した。その結果、被災状況が甚大ならば学力水準が低下するとは、一概に言えないことが明らかになった。被災から2年が経過し移住が行われたことが、各地域の学力水準にも影響を与えたのかもしれない。市町村単位で見えた場合、一部の自治体では中学生に明確な学力水準の低下が見られるケースもある。

他方、学習状況ではいくつかの項目で明確な変化が見られた。例えば、被災の大きな地域では「学校での出来事について話をする」や「学校の宿題をしている」という項目に「全くしていない」と回答した小中学生の割合が増加した。他方で1日当たりの読書時間は小中学生ともに増加しており、生活スタイルが大きく変化したことが明らかになった。

未来の防災教育に向けて

未来の防災教育に向けて必要とされるのは、各地域の実情に即した取り組みである。例えば宮城県では、宮城教育大学の研究グループを中心に、震災遺構として荒浜小学校の活用に向けた取り組みが行われている。他方福島県では、原発被害が現在進行形であることもあり震災遺構の活用は検討段階のものもある。被災から8年が経過し、学校が災後に生まれた児童生徒を受け入れていく中で、それぞれの防災教育が模索されていると言えるだろう。

兵庫県立美術館

特別展「没後130年 河鍋曉斎」

幕末から明治初年にかけて活躍した河鍋曉斎(1831-89)は、幅広い画業で知られています。歌川国芳から浮世絵を学び、また狩野派にも入門し伝統的な官学派の絵画を学ぶ経歴を持つ曉斎は、当時の画家や日本人に滞在・居住していた外国人との交流のみならず、寺院や神社、版元・出版社、料亭や老舗商店、能や歌舞伎といった広範囲



《九尾の狐園屏風》明治3(1870)年以前
河鍋曉斎記念美術館 *通期展示

にわたる人々との交友・受注関係を培いながら多様な作品世界を展開しました。彼らとの親交の中で時代の状況を敏感に感じ取り、時に体制批判の精神を研ぎ澄まし、また一方で日本の人間・自然観、身体観、死生観といったテーマを独自の視線で掘り下げ、屏風や掛軸、巻物といった無数の作品を作り上げました。

同展では、曉斎の多様な作品群を紹介しながら、「写生帖」や「日記」、「下絵」や「画稿」なども展覧し、曉斎の「眼」、すなわち見る、捉える、表現するといった制作の様相を企画の照準に据えます。一方で、幕末明治の表現を検証する手掛かりとしての「ネットワーク」というキーワードの下、曉斎が手がけた錦絵や挿絵本、工芸作品なども含めて展覧します。

■会期=4月6日(土)~5月19日(日)

■観覧料=一般1,400円、大学生1,000円、70歳以上700円、高校生以下無料



《美女の袖を引く骸骨たち》
明治時代 ピーティヒハイム・ビッシンゲン市立博物館 *通期展示

コレクション展 I 特集「境界のむこう」

私たちの身の回りには、大小さまざまな境界が存在するようです。個々の境界は、緩やかに変化し、移動し、新しく生まれて消えることもあるのではないのでしょうか。しかし、境界というものが無くなることはありません。事物を区分する境界は、乗り越えることがときに困難であり、ときに不可能なこともあるでしょう。一方で、境界の存在ゆえに守られているものもあれば、さらに、境界による線引きがあるからこそ、つながりを再認識し、相互の濃密な結び付きが生まれる可能性があるのかもしれない。

同展では、当館コレクションの名品を「境界」に関わる6つのテーマに沿って展示し、多様なジャンル・時代の作品が、自分がある境界のこちら側と、むこうにある世界を見つめるためのきっかけとなります。

■会期=3月16日(土)~6月23日(日)

■観覧料=一般500円、大学生400円、70歳以上250円、高校生以下無料

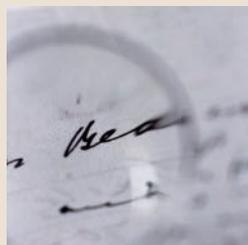
◎休館日=月曜(ただし4月29日(月・祝)、5月6日(月・休)は開館)および5月7日(火)

◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)
※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901(代) <https://www.artm.pref.hyogo.jp/>



小松益喜《元居留地風景》1939年
油彩・布



米田知子《ジョイスの眼鏡-シルヴィア・ビーチへの手紙を見る》「見えるものと見えないもののあいだ」より 1998年
セラチンシルバープリント
©TOMOKO YONEDA

JICA関西

◆食べることから始める国際協力! JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意しています。毎月の月替わりエスニック料理もご好評いただいております!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。



写真は2月のスリランカ料理

メニューの詳細と写真については、

こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間=

(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで

※各終了30分前ラストオーダー

■定休日=年中無休(年末年始を除く。)

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課

TEL 078-261-0346 FAX 078-261-0342

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

→ <http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

いつも日本赤十字社兵庫県支部にご支援をいただき誠にありがとうございます。

日本赤十字社兵庫県支部では、4月1日より指定寄付金の受付を開始し、法人は、2万円以上のご寄付を対象として9月30日まで募集します。税制優遇措置として、寄付金の損金算入限度にかかわらず全額を損金に算入することができます。

個人は、10万円以上を対象として、4月1日より指定寄付金の受付を開始します。税制優遇措置として、寄付金の全額(ただし、上限は寄付者の年間所得総額の30%まで)から2,000円を差し引いた額の10%が住民税額から控除されます。法人、個人ともに募集金額に達した時点で終了します。なお、住民税控除は居住地の都道府県支部に寄付された場合にのみ適用されます。

その他にも、法人は特定公益増進法人に対する寄付金として、通常の寄付金の損金算入限度額とあわせて別枠で損金算入限度額を損金に算入することができます。個人は特定寄付金として、年間所得総額から控除されます。

苦しんでいる人を救いたいという理念のもと、赤十字のさまざまな活動を継続的に行うためには、皆さまからのご寄付が必要です。ぜひご協力をお願いいたします。



いのちと健康を守る赤十字活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金で成り立っています。

■郵便局・ゆうちょ銀行からご協力いただけます

口座記号番号 01110-0-1136

口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部

※窓口で取り扱いの場合、振込手数料は無料です

◎問い合わせ

TEL 078-241-8921



赤十字 兵庫

災害メモリアルアクションKOBÉ 2019報告会を開催

人と防災未来センターでは、教訓を次世代に伝えることを主な目的として平成18(2006)年から平成27(2015)年まで「災害メモリアルKOBÉ」を実施してきましたが、平成28(2016)年には先の10年を見据え、「KOBÉのことば」をキーワードに「災害メモリアルアクションKOBÉ」という取り組みを開始しました。

これは、学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取り組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目指しています。

「KOBÉのことば」をテーマに、グループ単位で参加希望した学生の6グループが阪神・淡路大震災で被災した地域等に入り、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画し、活動しました。

この成果を今後の防災に「活かす」ための事例として、1月12日(土)に、人と防災未来センターで活動報告を行いました。

各グループの発表に続いて、パネルディスカッションでは、「今、私が伝えたい??こと」をテーマに、新聞で伝える活動をするチームと感震ブレイカー設置の活動をするチームに登場していただき、「コミュニケーション」に焦点を当て、次の時代に「KOBÉのことば」が伝わる形を探りました。

【参加グループ】

兵庫県立舞子高等学校
 関西大学 社会安全学部 奥村研究室
 兵庫県立大学+神戸市立渚中学校
 国立明石工業高等専門学校 D-PRO135*(明石高専防災団)開発チーム
 国立明石工業高等専門学校 D-PRO135*(明石高専防災団)地域連携チーム
 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 安富ゼミ



パネルディスカッショングラフィック



活動報告風景



パネルディスカッション

平成30年度災害対策専門研修トップフォーラムを3県で実施

トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地に当たる都道府県と共催で行う災害対策専門研修であり、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14年度以降毎年開いており、本年度は青森県、沖縄県、大分県で実施し、これまでに全国34道府県で実施しました。

プログラムは2部構成で、第1部は河田恵昭センター長をはじめ当センターの研究者等が、地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第2部はそれを踏まえて、市町村長等が4~6人ずつの班に分かれ、地震の発生を想定した演習を行いました。

演習の締めくくりとして、各班の代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針について、当センターの特別研究調査員が演じる記者役3人に対して模擬の記者会見を行いました。当センターの特別研究調査員(OB含む)は、報道機関の記者やアナウンサーに兼務いただいているので、模擬記者会見の内容は極めて実践的なものとなりました。

●トップフォーラム in 青森

日 時：平成30年5月11日(金) 13:00~17:00
 場 所：ラプラス青い森(地方職員共済組合宿泊施設)
 参加市町村数：36市町村 / 40市町村
 参加者：講義の部61人、演習の部14人

●トップフォーラム in 沖縄

日 時：平成30年8月28日(火) 13:00~17:20
 場 所：沖縄県教職員共済会館
 参加市町村数：35市町村 / 41市町村
 参加者：講義の部81人、演習の部33人

●トップフォーラム in 大分

日 時：平成31年1月29日(火) 13:00~17:00
 場 所：大分県庁
 参加市町村数：18市町村 / 18市町村
 参加者：講義の部65人、演習の部18人

トップフォーラム in 青森



演習の様子(青森)

トップフォーラム in 沖縄



講義の様子(沖縄)

トップフォーラム in 大分



模擬記者会見の様子(大分)

減災グッズ展vol.7「進化する！IT減災 備えるための情報技術、最先端」開催中

人と防災未来センター西館2階防災未来ギャラリー（有料ゾーン）では、減災グッズ展vol.7「進化する！IT減災 備えるための情報技術、最先端」を7月17日（水）まで開催しています。

7回目となる今回は、インターネットやスマートフォンアプリなどIT技術を活用し、実際に防災・減災分野で活躍している技術・製品を紹介。「情報入手」「安否確認と情報共有」「公共による情報配信」「電源確保と通信維持」「情報を活用した訓練」の各テーマに沿った技術や製品を解説パネルと現物で分かりやすく展示しています。

いざというときに役立つ防災・減災の知識を身に付けるため、ぜひご来館ください。開催期間中の無料観覧日は4月17日（水）、5月17日（金）、6月18日（火）、7月17日（水）です。



減災グッズ展vol.7 展示



減災グッズ展vol.7 タイトル

「国際防災・人道支援フォーラム2019」を開催

「災害多発時代における新たな課題に向けて～日米の大規模災害事例に学ぶ～」をテーマとした「国際防災・人道支援フォーラム2019」が、1月23日（水）に神戸市内で開催されました。

基調講演では、米国科学アカデミー等でガルフリサーチプログラムエグゼクティブディレクターを務めるローレン・アレクサンダー・オーガスティン博士が、ハリケーン・ハービーの洪水被害について説明。また、新潟大学の田村圭子教授が、首都直下地震などの災害に備え、首都圏を中心としたレジリエンス総合力を目指す取り組みや災害時のデータ利活用における課題を指摘しました。

さらに、パネルディスカッションでは、人と防災未来センターの河田恵昭センター長の進行により、日米の専門家を交え、今後わが国で起こり得る台風災害、豪雨災害はもとより、迫りくる首都直下、南海トラフ地震なども見据えつつ、災害多発時代に向け、いかなる対策が必要になるのかということについて理解を深めました。

【概要】

■日時：平成31（2019）年1月23日（水）13:30～16:30 ■場所：神戸ポートピアホテル「和楽の間」 ■参加者：約200人

【基調講演1】

テーマ：「洪水リスクから洪水レジリエンスへ：ヒューストン豪雨災害以降の取組」

ローレン・アレクサンダー・オーガスティン（米国科学アカデミー、全米技術アカデミー、全米医学アカデミー ガルフリサーチプログラムエグゼクティブディレクター）

【基調講演2】

テーマ：「新たな取組：企業も強くなる・首都圏も強くなる～首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会～」

田村圭子（新潟大学危機管理本部危機管理室 教授）

【パネルディスカッション】

テーマ：「災害多発時代における新たな課題に向けて～日米の大規模災害事例に学ぶ～」

ファシリテーター：河田恵昭（人と防災未来センター長）

パネリスト：ローレン・アレクサンダー・オーガスティン

田村圭子

福和伸夫（名古屋大学減災連携研究センター長・教授、人と防災未来センター上級研究員）

中山伸一（兵庫県災害医療センター長）

松川杏寧（人と防災未来センター主任研究員）



（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約／TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分（入館は16時30分まで）
 ※7月～9月は9時30分～18時（入館は17時まで）
 ※金曜、土曜は9時30分～19時（入館は18時まで）

入館料金

	大人	大学生	高校生／小・中学生
	600円(450円)	450円(350円)	無料
[障がい者]			
	大人	大学生	高校生／小・中学生
	300円(100円)	200円(50円)	無料
[70歳以上の高齢者]	300円(200円)		

※（ ）は20人以上の団体料金
 ※毎月17日（休館日の場合は翌18日）は入館無料

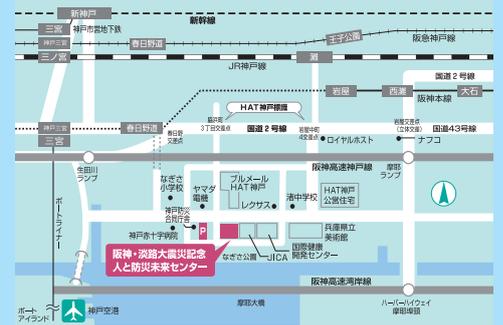
休館日

毎週月曜（月曜が祝日の場合は翌平日）、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中（4月29日から5月5日まで）は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所（予約制／無料）あり



平成30年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会を実施

人と防災未来センターが、兵庫県・毎日新聞社と共催し、学校や地域で取り組む先進的な防災教育や防災活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の表彰式・発表会を、1月13日(日)に兵庫県公館で開催しました。今回は、全国各地から109校・団体の応募があり、各賞を含め33校・団体が受賞されました。

グランプリに選ばれたのは、「中学生の部」の高知県四万十町立興津中学校です。

全校生徒は9人で、学校がある興津地区は南海トラフ巨大地震で最大15メートルの大津波が想定されています。生徒たちは、お年寄りから昭和21(1946)年の昭和南海地震では地震後すぐに津波が来たと聞き、衝撃を受けました。しかし、同地区への津波到達予測時間を丁寧に調べたところ、実は到達まで11分かかり、避難が可能であることが分かりました。そこで、「津波が来るまでの時間を住民に周知すれば、緊迫感だけでなく『心の余裕』も与えられるのでは」と考え、海抜ではなく津波到達予測時間を示す標示板を作成し、地区内の目立つ場所50カ所に掲示しました。このように、地域や行政と一体となり、高齢者の視点で地域ぐるみの防災活動を推進していることが高く評価されました。昨年度の奨励賞に続き、今回は見事にグランプリに輝きました。

式典のオープニングステージでは、今回、奨励賞を受賞した和歌山県立熊野高等学校Kumanoサポーターズリーダー部に防災をテーマにした創作ダンス「心肺蘇生ダンスと防災エクサダンス」を、優秀賞を受賞した静岡大学教育学部藤井基貴研究室に「防災教育紙芝居“みずがくるぞ!”」を披露していただきました。

表彰式の後、兵庫県立尼崎小田高等学校放送部による司会で、グランプリ、ぼうさい大賞、優秀賞を受賞した学校がそれぞれの活動内容を報告しました。

会場は満席で、熱心に聞き入る参加者たちの活気にあふれていました。

また、兵庫県内の小、中、高校生を対象とした「防災力強化県民運動ポスターコンクール」の表彰式も併せて開催しました。



表彰状を授与される興津中の生徒



活動内容を発表する興津中の生徒たち



平成30年度受賞者集合写真

東京都、新潟県で「県外巡回展示」を開催

阪神・淡路大震災の経験と教訓を全国へ発信するため、震災から24年を迎えた1月17日(木)を含む期間に、東京都・東京消防庁消防博物館、新潟県・長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの2カ所で「県外巡回展示」を開催しました。

パネルやタッチパネルモニターを活用し、震災被害や復旧・復興状況を写真や映像、グラフデータなどの資料で紹介するほか、人と防災未来センターで上映している震災発生の瞬間の再現映像作品「5:46の衝撃」のダイジェスト版の上映を行いました。また、備えの知識が身に付くクイズラリーも実施し、小さな子どもを含む家族連れにも楽しく防災・減災を学んでいただきました。



東京消防庁消防博物館



長岡震災アーカイブセンターきおくみらい



Hem21 NEWS
vol.74

平成31年3月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

● **管理部**

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

● **研究戦略センター**

▶ **研究調査部**
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

● **人と防災未来センター**

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

▶ **学術交流部**

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

● **こころのケアセンター**

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください